

株主の皆様へ

第154期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

株式会社トクヤマ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年度の上半期は、5月31日に当社が保有するトクヤママレーシアの全株式を韓国OCI社へ譲渡し、本件に関する一連の対策に区切りをつけることができました。譲渡完了に伴い、第1四半期に多額の譲渡損失を計上しましたが、今後トクヤママレーシアが当社の業績に影響を及ぼすことはなくなりました。

一方、事業は堅調に推移し、当第2四半期決算は営業利益188億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億74百万円となり、第1四半期の81億43百万円の純損失から黒字転換を果たしました。下半期も計画通りの進捗を予定しており、今年度は営業利益360億円、当期純利益130億円を見込んでいます。

当社は昨年、中期経営計画を策定し、「財務基盤の再建」を最優先課題に掲げ、財務面での各施策に取り組んだ結果、A種種類株式については事業環境にも恵まれ早期償還を終えることができました。今後は、持続的に成長可能な強靱な体質に転換し、中期経営計画に定めた成長事業の「先端材料世界トップ」、化成品・セメントなど「伝統事業日本トップ」を実現し、本業での業績向上に努めてまいります。

配当につきましては、財務基盤はまだ回復途上にありますが、当期の営業利益が中期経営計画に設定した水準を達成できる見込みであることから、1株あたり2円(9月30日現在、株式併合前)の中間配当を実施させていただきます。

この度、復配することができましたのは、ひとえに株主の皆様のご理解の賜物と、心より感謝申し上げます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

株式会社トクヤマ

代表取締役 社長執行役員

横田 浩

会社概要 【平成29年9月30日現在】

商号 株式会社トクヤマ (英文表記:Tokuyama Corporation)
創立 大正7年2月16日
本社 〒745-8648 山口県周南市御影町1-1
TEL.0834-34-2000
資本金 100億円
ホームページ <http://www.tokuyama.co.jp/>

役員体制 【平成29年9月30日現在】

取締役

代表取締役	楠 正夫	
	横田 浩	各事業部門・監査室 担当
取締役	中原 毅	研究開発・鹿島工場・CSR推進室 担当
	安達 秀樹	徳山製造所 担当
	浜田 昭博	財務・購買物流 担当
	杉村 英男	経営企画室・総務人事・秘書室 担当
	清水 久史	
取締役 (監査等委員)	芥川 正樹 (常勤)	
	宮本 陽司 (常勤)	
	加藤 慎 (社外)	
	水野 俊秀 (社外)	
	津田 与員 (社外)	

執行役員

会長執行役員	楠 正夫	
社長執行役員	横田 浩	
常務執行役員	中原 毅	CSR推進室長
	安達 秀樹	徳山製造所長
	浜田 昭博	財務部門長
	福岡 正雄	総務人事部門長
	安中 利彦	購買・物流部門長
	杉山 良	ライフアメニティー部門長
	杉村 英男	経営企画室長
執行役員	野村 博	特殊品部門長
	松屋 和夫	化成品部門長
	葛原 定幸	セメント部門長
	岩崎 史哲	研究開発部門長
		兼 つくば研究所長
		兼 MAグループリーダー

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵便物送付先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tokuyama.co.jp/)
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	4043

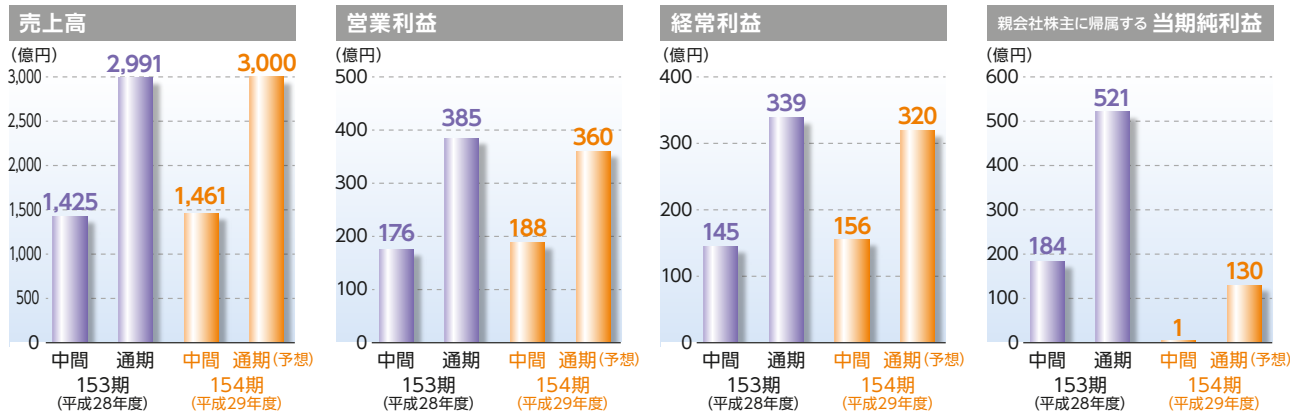
株式に関するお手続きについて

特別口座に記録された株式	お問い合わせ先
特別口座から一般口座への振替請求	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 0120-232-711 (通話料無料)
単元未満株式の買取(買増)請求	
住所・氏名等のご変更	
特別口座の残高照会	
配当金の受領方法の指定*	
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	[手続き書類のご請求方法] 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
支払期間経過後の配当金に関するご照会	
株式事務に関する一般的なお問い合わせ	
証券会社等の口座に記録された株式	※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	
支払期間経過後の配当金に関するご照会	
株式事務に関する一般的なお問い合わせ	

上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

業績の概況 【平成29年4月1日から平成29年9月30日まで】

連結



売上高

セメントをはじめとする主力製品を中心に総じて販売が堅調に推移したことや、苛性ソーダや石油化学製品の販売価格の是正に努めたことなどにより、前年同期より35億73百万円増加しました。

営業利益

原燃料価格の上昇に伴う製造コストの増加等があったものの、各事業の販売が堅調に推移したことや、価格は正の効果で収益が改善したことなどにより、前年同期より12億46百万円増加しました。

経常利益

営業外損益は、前年同期より58百万円悪化したものの、営業利益の増加により、経常利益は前年同期より11億88百万円増加しました。

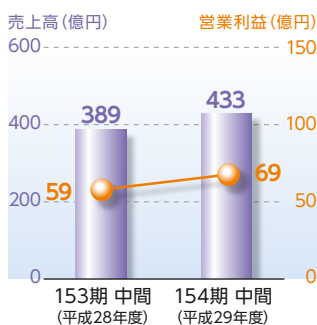
親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の譲渡に伴う事業譲渡損の計上等により、前年同期より76億50百万円悪化しました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より182億74百万円減少しました。

セグメント別の概況 【平成29年4月1日から平成29年9月30日まで】

化成系

売上高／営業利益の推移



苛性ソーダは、アジア市況の上昇を背景に、国内と輸出の販売数量がそれぞれ増加し、国内の販売価格の是正も進んだため、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中

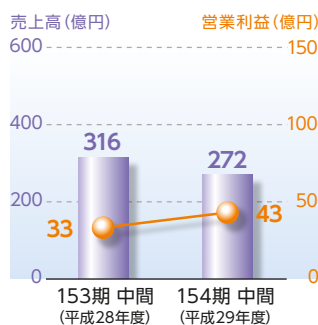
心に販売数量が増加し、販売価格も堅調であったことから、増収となりました。

塩化ビニル樹脂は、価格は正が進んだため、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は433億57百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は69億63百万円(前年同期比16.5%増)で増収増益となりました。

特殊品

売上高／営業利益の推移



多結晶シリコンは、半導体向けの販売数量は堅調に推移したものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の譲渡に伴う連結除外により、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材

向けを中心として販売が増加し、増収となりました。

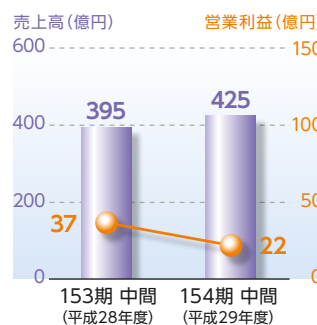
電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置部材向けを中心に堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は272億70百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は43億35百万円(前年同期比30.5%増)で減収増益となりました。

セメント

売上高／営業利益の推移



セメントは、東京五輪のインフラ関連工事が本格化し、東京地区を中心として国内向け販売数量が増加したこと、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出も増加したことにより、増収となりました。一方で、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

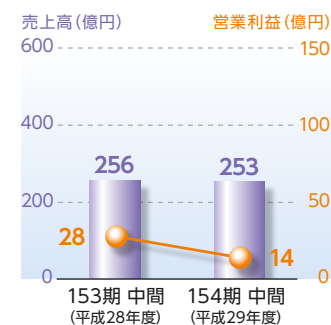
資源リサイクルは、廃棄物の受入数量は減少したものの、廃棄物処理単価が上昇した結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

連結子会社は、生コンクリート等の出荷が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は425億26百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は22億58百万円(前年同期比39.7%減)で増収減益となりました。

ライフアメニティー

売上高／営業利益の推移



歯科器材は、新製品や海外向けの販売に積極的に努めたことから、増収となりました。

イオン交換膜は、大型案件の受注により、増収となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向

けの販売数量が減少し、減収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、前年度の第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億46百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は14億97百万円(前年同期比46.7%減)で減収減益となりました。